

国労本部電送No.97	発信日	発信	責任者	受領者
	2024年12月12日	企画部		

闘争指示第21号

2024年12月12日

エリア本部  
各 闘争委員長 殿  
地方本部

国鉄労働組合  
中央闘争委員長 松川 聡

## 被爆80年の取り組みについて

世界ではウクライナ戦争やパレスチナ紛争をはじめ、絶えることのない戦火のなかで、連日のように多くの市民や子供たちが痛ましい戦争犠牲者となっている。

こうしたなか、ロシアのプーチン大統領は、核兵器の使用を公然と表明し、一方でアメリカは核兵器の「近代化」（小型化、高性能化）を推進するとともに、未臨界核実験を継続的に強行してきた。さらに中国はこの一年で核弾頭数を大幅に増強し、スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は、中国が保有する核弾頭数が昨年の410発から500発に増えたと警告している。

日本政府は、いまこそ唯一の戦争被爆国としての役割が問われているにもかかわらず、2021年に発効した核兵器禁止条約に参加せず、締約国会議も出席を拒み、中国や北朝鮮の脅威を口実にしながら、「日米同盟のもと、核兵器を有するアメリカの抑止力を維持することが必要だ」などとうそぶいている。

日本被団協が今年度のノーベル平和賞を受賞したが、被爆者の悲痛な叫びと核廃絶を求める運動を継承して次世代へと活動を引き継ぐ幅広い取り組みが強く求められている。

この間、国労は被爆者対策協議会と共に被爆の実相を語り継ぎ、被爆者の健康管理や福祉の増進など長年にわたる活動を行ってきた。

このたび被爆80年となる来年の4月13日～14日の日程で、国労被対協とともに「ヒロシマ・ナガサキ・フクシマ」の取り組みをさらに強化するため、被爆80年視察学習会を開催することを決定した。

については各級機関においても以下の要項にもとづき、参加者の手配を行われたい。

1. 日 時 2025年4月13日(日)13時~14日(月)12時頃予定
2. 開催場所 長崎市内
3. 参加対象 エリア本部代表ならびに地方本部代表各1名  
青年・女性部・被対協役員 他
4. 交通手段 航空便を利用する参加者については、エリア本部と連携して本部が航空券を一括手配する。従って、各自での手配は行わないこと。また、前泊が必要な場合も同様に本部で手配する。尚、旅費についてはエリア本部を通じて実費精算する。
5. 交通機関 **【航空機利用】**  
新千歳空港・・・北海道本部  
仙台空港・・・盛岡・秋田・仙台地本  
羽田空港・・・東日本本部および新潟・高崎・水戸・千葉・東京・長野地本  
東海本部および新幹線・静岡地本  
伊丹空港・・・西日本本部および北陸・近畿・米子地本  
**【鉄道利用】**  
J R 在来線および新幹線・・・四国本部・九州本部  
J R 東海および西日本新幹線・・・名古屋・岡山・広島地本
6. 参加集約 12月25日(水)までに別紙報告用紙に記入の上、本部書記長宛 Email アドレス ([5155-17@kokuro.net](mailto:5155-17@kokuro.net)) に送信されたい。その際、氏名と年齢(2025年4月13日現在)は明記のこと。尚、勤務確定の都合上、参加者については現時点での仮予約とするが、各機関での参加の可否は速やかに届け出のこと。また、不明な点については本部書記長が対応するので直接問い合わせること。

以 上